

平成 29 年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 評価結果

「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」

1. 評価結果「事業内容の一部改善」

内訳：廃止	0名
事業全体の抜本的な改善	1名
事業内容の一部改善	2名
現状通り	3名

2. 取りまとめコメント

当該選択の理由・根拠及び事業の見直しの方向性など

- ・ 文部科学省の義務化との関係がわかりにくいので、この事業の成果を学校教育にどのように生かしていくのかロードマップが必要。
- ・ アウトカム指標はプログラム教育の充実等にする必要がある。
- ・ 一括請負の必要性を説明する必要がある。本来総務省がサポートを受けられる必要のある事務を切り出して外注し、競争性を高めることを可能にすべきである。
- ・ 実証地域での自走によるプログラムの継続と横展開のフォローが必要である。
- ・ 各モデルの分析評価をしっかりと行い、利用しやすい提供方法を考えるべき。
- ・ 実施団体の横の連携を図ることにより、更にモデルの改善が期待される。